

(単位:千円)

令和3年度 決算状況

市区町村 コード	122033	市区町村 類型	IV-3
市区町村名	市川市	R3普通交付 税種地区分	I7

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国勢調査	2年	496,676人	57.45 km ²	8,645.4人	2年国調	486,306人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	481,732人					2年国調	1,242人	37,222人	190,838人	
	増減率	3.1%						0.5%	16.2%	83.2%	
住民基本台帳	4.1.1	490,843人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	27年国調	1,259人	36,404人	165,420人
	3.1.1	491,764人	0.6%	17.9%	81.5%						
	増減率	△0.2%									
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分	財政指標等				
1.	歳入総額①	184,240,372	221,597,209	△ 37,356,837	△16.9%	財政力指数	1.08				
2.	歳出総額②	177,121,994	215,916,018	△ 38,794,024	△18.0%	実質収支比率	5.5%				
3.	差引(形式収支)(①-②)③	7,118,378	5,681,191	1,437,187	25.3	経常収支比率	90.5%				
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	2,224,658	1,851,071	373,587	20.2	積立金現在高	37,312,044				
5.	実質収支(③-④)⑤	4,893,720	3,830,120	1,063,600	27.8	うち財政調整基金	26,129,487				
6.	単年度収支⑥	1,063,600	1,212,560	△ 148,960		地方債現在高	60,060,741				
7.	積立金⑦	13,704	6,708	6,996	104.3	債務負担行為支出予定額	15,742,797				
8.	繰上償還金⑧	0	299,667	△ 299,667	皆減	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	0	500,000	△ 500,000	皆減	実質赤字比率	-				
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	1,077,304	1,018,935	58,369		連結実質赤字比率	-				
基準財政需要額		67,252,807				実質公債費比率	1.6%				
基準財政収入額		69,515,486				将来負担比率	-				
標準財政規模		89,327,830				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		0				第三セクター等名	R3年度末の債務保証額又は損失補償額				
						市川市土地開発公社	0				

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	40,067,046	40,020,235	46,811	3,650,000	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	30,679,691	30,245,692	433,999	4,704,670	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	41,735	41,735	0	22,700	-
後期高齢者医療事業	事	5,963,763	5,945,323	18,440	831,369	-
病院事業	-	192,916	192,916	0	192,916	-
公共下水道事業	企適	8,056,124	8,037,238	18,886	1,251,760	-
介護サービス事業	-	202,766	202,766	0	202,766	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3							
市町村名		市川市							
市町村類型		IV-3							
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	86,505,943	47.0%	△ 0.1%	79,669,265	人件費	31,194,530	17.6%	1.1%	28,688,517
地方譲与税	749,840	0.4	1.6	749,840	うち職員給	20,900,583	11.8	△ 0.1	
利子割交付金	64,351	0.0	△ 15.2	64,351	扶助費	65,419,224	36.9	27.8	16,344,051
配当割交付金	667,268	0.4	46.8	667,268	公債費	7,225,364	4.1	△ 8.9	6,966,927
株式等譲渡所得割交付金	843,905	0.5	52.3	843,905	元利償還金	7,031,576	4.0	△ 8.7	6,777,654
分租課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元利償還金	193,788	0.1	△ 15.7	189,273
地方消費税交付金	10,494,452	5.7	10.0	10,494,452	一時借入金利息	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	103,839,118	58.6	15.4	51,999,495
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	35,509,245	20.0	26.2	19,913,305
自動車取得税交付金	1	0.0	△ 94.7	1	維持補修費	1,273,071	0.7	△ 4.1	911,619
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	8,196,247	4.6	△ 86.5	4,087,494
自動車税環境性能割交付金	92,471	0.1	5.3	92,471	うち一部事務組合に対するもの	19,705	0.0	△ 25.1	
法人事業税交付金	613,979	0.3	82.5	613,979	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	911,450	0.5	△ 0.4	0
地方特例交付金等	727,054	0.4	63.2	698,148	経常的繰出金	10,917,604	6.2	3.9	8,978,659
地方交付税	116,156	0.1	△ 7.2		経常的経費小計	160,646,735	90.7	△ 16.2	85,890,572
内訳					投資的経費のうち人件費	1,109,198	0.6	△ 6.6	
普通	0	0.0	-		普通建設事業費	14,476,121	8.2	△ 29.2	
特別	107,107	0.1	△ 4.3		補助	1,856,193	1.0	△ 24.9	
震災復興特別	9,049	0.0	△ 32.2		単独	12,595,565	7.1	△ 29.7	
一般財源計	100,875,420	54.8	2.0	93,893,680	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	51,255	0.0	1.0	51,255	県営事業負担金	24,363	0.0	△ 59.3	
分担金及び負担金	1,650,366	0.9	10.1	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	
使用料	2,771,349	1.5	10.8	635,700	失業対策事業費	0	0.0	-	
手数料	1,157,713	0.6	△ 0.4	0	投資的経費小計	14,476,121	8.2	△ 30.9	
国庫支出金	49,117,158	26.7	△ 41.9		積立金	166,495	0.1	△ 73.9	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	23,070	0.0	△ 97.1	
都道府県支出金	11,791,002	6.4	△ 5.0		繰出金(経常的なものを除く)	1,809,573	1.0	3.1	
財産収入	826,920	0.4	58.4	253,374	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
寄附金	445,106	0.2	△ 9.3		合計	177,121,994	100.0	△ 18.0	
繰入金	538,789	0.3	△ 55.4	0	うち東日本大震災分	279,800	0.2	△ 2.4	
繰越金	3,381,191	1.8	△ 5.8						
諸収入	4,489,403	2.4	71.6	22,360					
地方債	7,144,700	3.9	△ 41.2						
うち歳収補填債特別分	0	0.0	-						
うち猶予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	0	0.0	-						
合計	184,240,372	100.0	△ 16.9	94,856,369					
うち東日本大震災分	293,119	0.2	△ 14.4						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R2増減率	
市町村民税	43,540,423	50.3%	△ 1.1%	296,124	議会費	766,719	0.4%	0.1%	
所得割	39,414,250	45.6	△ 1.1	0	総務費	19,538,145	11.0	△ 73.2	
法人税割	2,040,524	2.4	△ 4.2	296,124	民生費	90,363,440	51.0	19.3	
固定資産税	30,584,050	35.4	△ 0.7	0	衛生費	20,451,981	11.5	41.7	
土地	13,498,661	15.6	△ 0.5	0	労働費	126,132	0.1	34.6	
家屋	13,307,997	15.4	△ 1.1	0	農林水産業費	274,895	0.2	△ 79.3	
償却資産	3,711,020	4.3	△ 0.3	0	商工費	1,766,652	1.0	△ 59.3	
その他	12,381,470	14.3	5.6	0	土木費	11,566,692	6.5	△ 6.5	
合計	86,505,943	100.0	△ 0.1	296,124	消防費	6,032,671	3.4	△ 0.2	
国民健康保険税(料)	8,636,537		△ 2.4		教育費	19,009,303	10.7	△ 2.8	
徴収率					災害復旧費	0	0.0	皆減	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	7,225,364	4.1	△ 8.9	
市町村民税	99.4%	64.1%	98.9%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	99.1	57.8	98.3		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.6	85.2	99.5		合計	177,121,994	100.0	△ 18.0	
国民健康保険税(料)	90.6	20.1	72.1						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
文化会館大規模改修事業	H30~R3	6,582,541	4,879,754	6,109	4,810,300	950,000	816,132		
都市計画道路3・6・32号整備事業	H27~R8	4,600,000	217,438	519,281	2,187,600	0	1,893,119		
地域コミュニティゾーン整備事業	R1~R6	4,521,247	1,536,020	268,679	2,968,800	0	1,283,768		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。